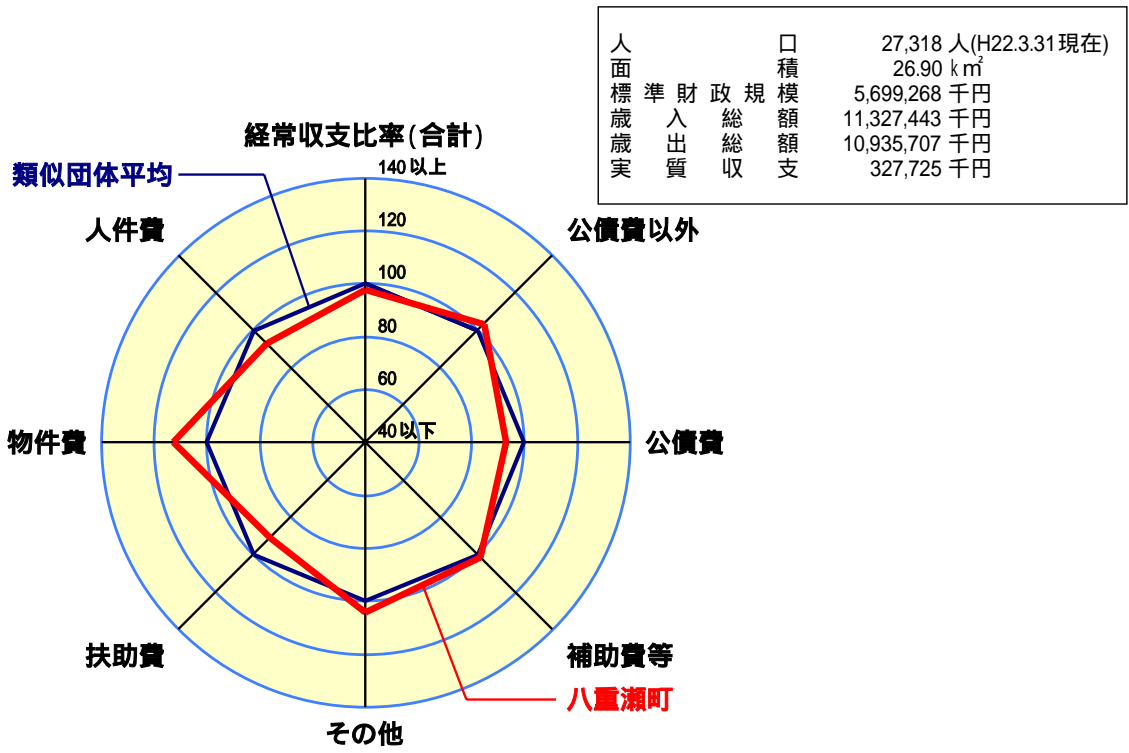
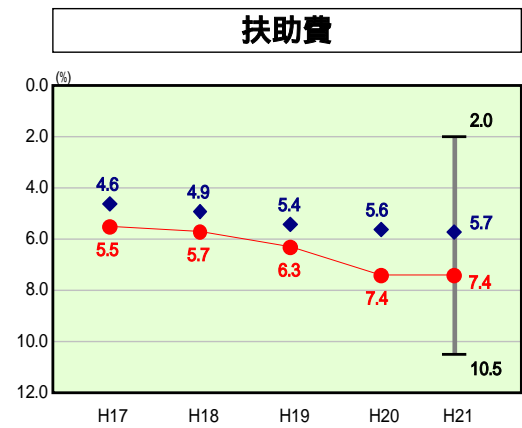
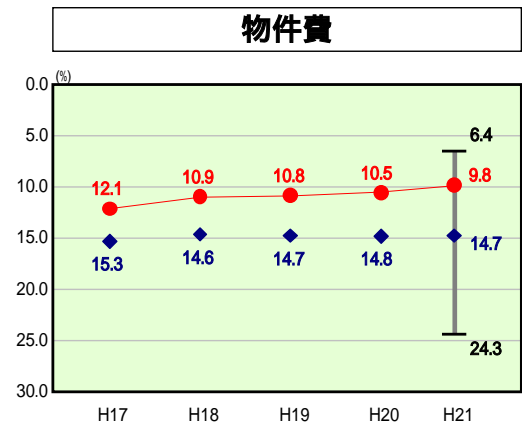
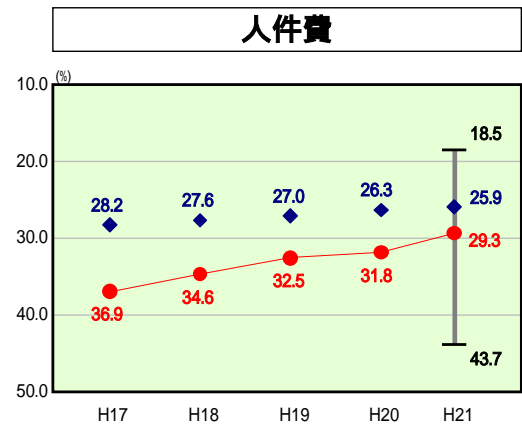
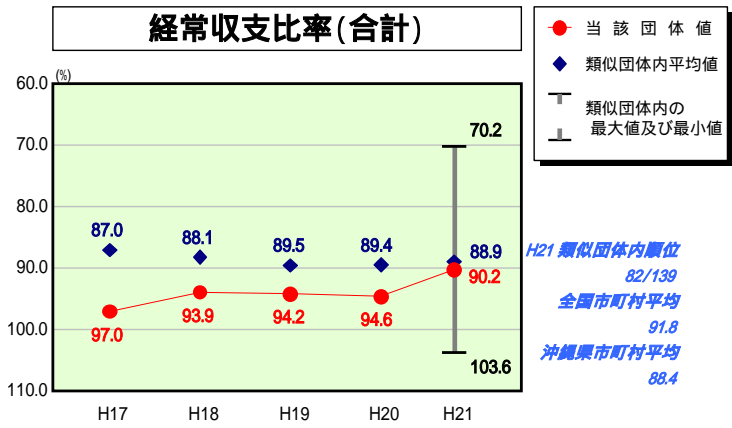


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 八重瀬町

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常経費比率】

昨年度に比べ4.4ポイントを下回り、類似団体平均より1.3%上回っている。要因としては、集中改革プランに基づき人件費の抑制や補助金の見直しによる歳出削減を実施しているが、類似団体に比べ職員数が多い事と公債費の増による。今後、地方債発行の抑制や保育所の民営化など歳出削減に努める。

【人件費】

平成18年1月1日に合併し、類似団体より過剰だった職員数を定員適正化計画に基づき適正化が取り組んだことにより、この数年減少傾向にあるが、まだ類似団体平均を3.4%上回っている。平成21年度の職員数は211人で対前年度10人の削減が図られ、今後も定員適正化に努める。

【物件費】

物件費については、前年度と比べ0.7%、類似団体平均より4.9%下回り低い水準にある。要因としては、賃金改正により賃金が約15.5%増したことと定額給付金事業や地方選挙等事業に伴う臨時的経費が増のためである。今後は、保育所の民営化に伴い賃金の減を行うことと物件費抑制に努める。

【扶助費】

扶助費については、類似団体平均より高い水準にある。要因としては、法人保育所の2箇所の民営化に伴い法人保育所措置費負担金の増が挙げられる。また、年々の人口増加に伴い今後も増加が見込まれる。

【公債以外】

【公債費】

公債費については、類似団体平均より高い水準にある。今後も継続事業の区画整理事業や公立学校施設整備事業があるため地方債の発行が見込まれるため、普通建設事業の選択を行い地方債発行の抑制に努める。

【補助費等】

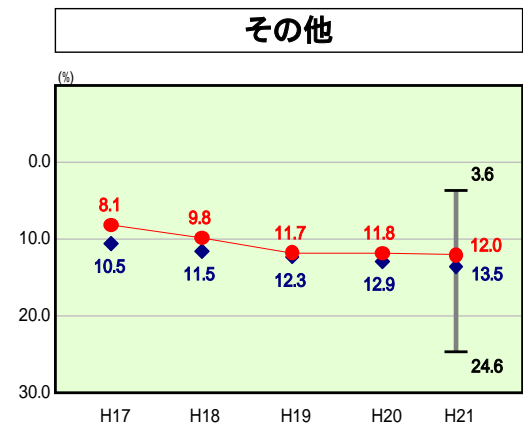
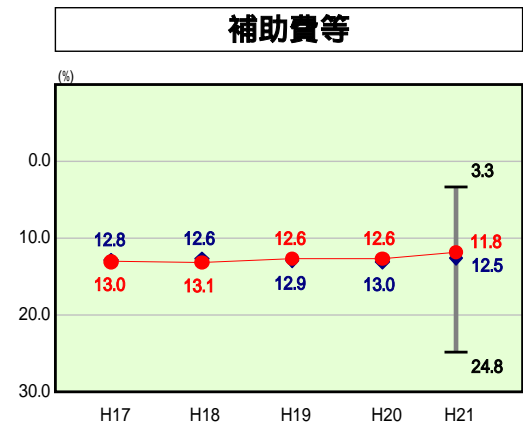
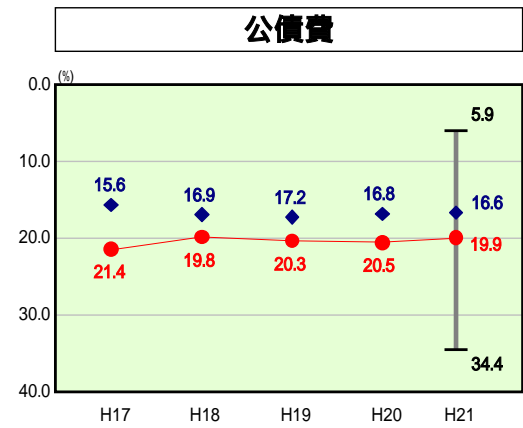
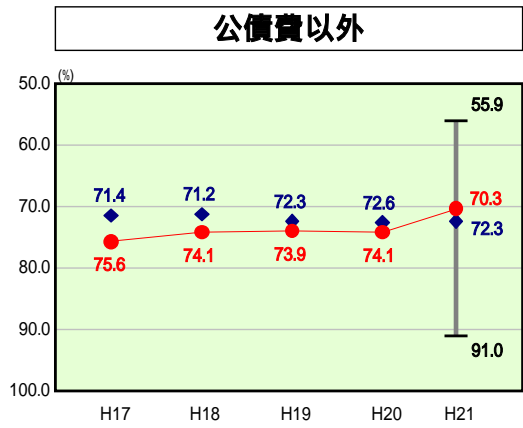
補助費等については、昨年度比較より0.8ポイント下がり、類似団体平均よりわずかに低い水準である。要因としては、集中化改革プランにより単独補助金を対前年比5%を削減されたことと、事業に係る負担金の減が挙げらる。引き続き抑制に努める。

【その他】

その他については、類似団体より1.5%低い水準であるが、今後は国民健康保険特別会計の赤字補填による繰出金の増により増額が見込まれる。

〔普通建設事業〕

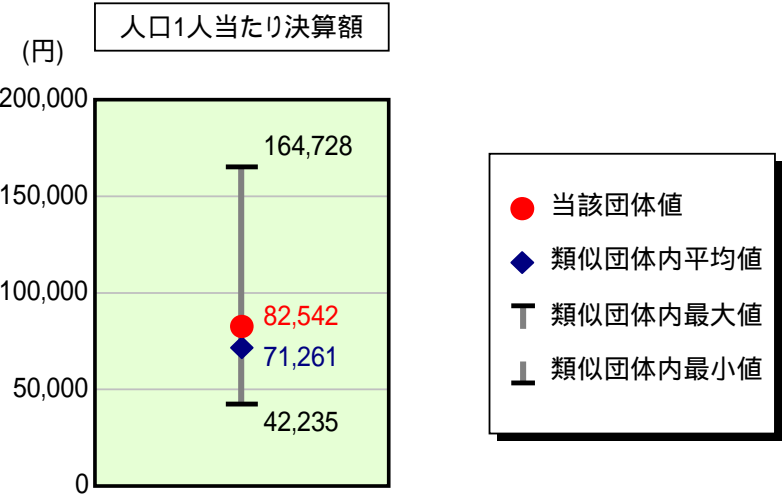
普通建設事業は、類似団体平均17.1%に対し47.3%で30.2%の高い水準を推移している。要因としては、継続事業である土地区画整理事業及び都市公園、集落排水整備事業費による。今後は、新規事業の抑制や継続事業の延長、中止を検討し事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 八重瀬町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



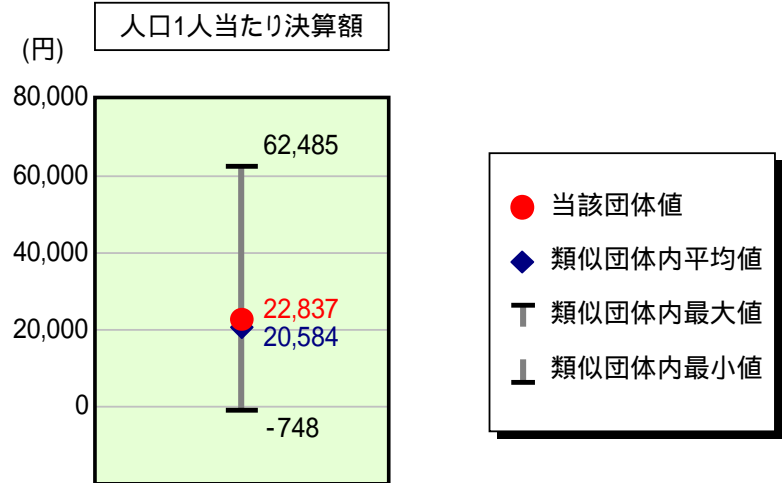
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,822,492	66,714	61,270	8.9
賃金(物件費)	178,446	6,532	4,851	34.7
一部事務組合負担金(補助費等)	306,663	11,226	7,222	55.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	142	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	130,268	4,769	2,943	62.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,603	1,084	1,257	13.8
退職金	212,590	7,782	6,426	21.1
合計	2,254,882	82,542	71,261	15.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.39	6.84	0.55
ラスパイレス指数	98.0	96.5	1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

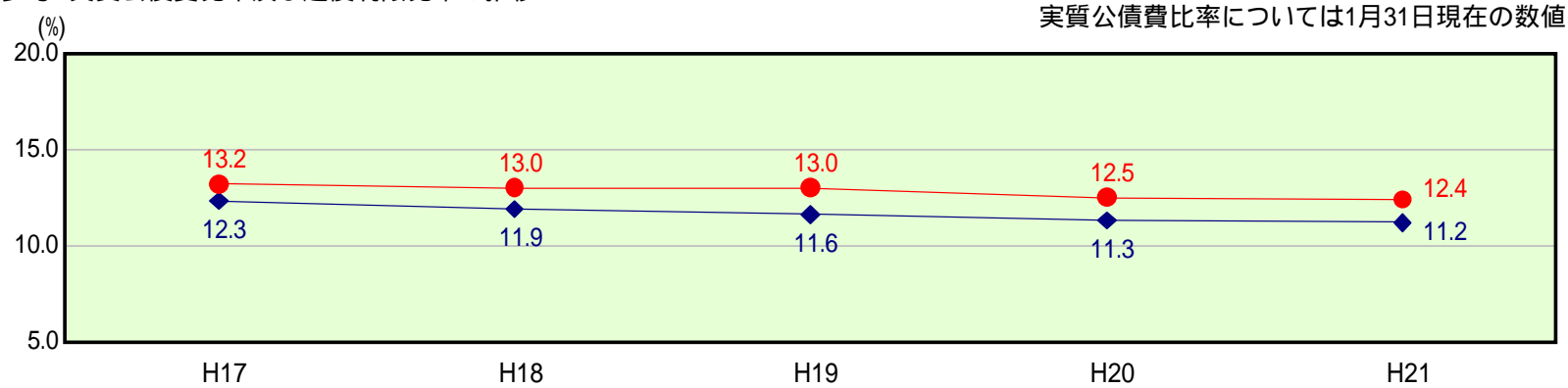


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,223,958	44,804	36,685	22.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	9,676	354	10,622	96.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	50,055	1,832	3,869	52.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,789	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	5,218	191	10	1,810.0
特定財源の額	91,646	3,355	3,792	11.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	573,390	20,989	28,613	26.6
合計	623,871	22,837	20,584	10.9

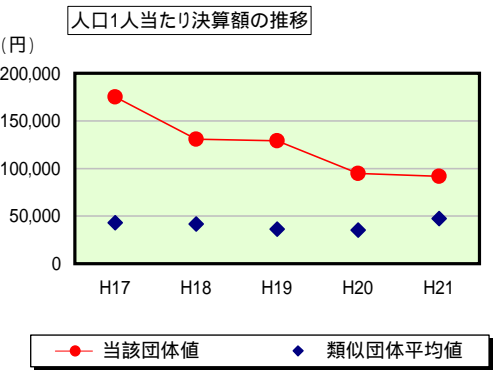
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 八重瀬町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	4,640,835	175,020	-	42,971	-	-
うち単独分	659,424	24,869	-	27,006	-	-
H18	3,456,090	130,883	25.2	41,759	2.8	22.4
うち単独分	620,525	23,499	5.5	25,833	4.3	1.2
H19	3,448,081	129,055	1.4	36,358	12.9	11.5
うち単独分	1,074,012	40,198	71.1	21,039	18.6	89.7
H20	2,560,463	94,786	26.6	35,141	3.3	23.3
うち単独分	834,247	30,883	23.2	20,483	2.6	20.6
H21	2,504,762	91,689	3.3	47,258	34.5	37.8
うち単独分	1,196,415	43,796	41.8	27,842	35.9	5.9
過去5年間平均	3,322,046	124,287	11.3	40,697	3.1	14.4
うち単独分	876,925	32,649	16.8	24,441	2.1	14.7